

四半期報告書

(第69期第1四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成22年8月12日
- 【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
- 【会社名】 ハリマ化成株式会社
- 【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘
- 【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
- 【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫
- 【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号
- 【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
- 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,313,487	9,699,549	33,495,249
経常利益 (千円)	298,413	589,791	1,596,740
四半期(当期)純利益 (千円)	125,954	256,562	951,522
純資産額 (千円)	27,539,622	28,304,431	28,316,882
総資産額 (千円)	45,204,675	46,566,888	45,939,850
1株当たり純資産額 (円)	1,025.61	1,050.33	1,051.45
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	4.85	9.89	36.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.89	58.53	59.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,661	1,719,231	2,263,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,321	△473,492	△1,576,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,907	△597,539	△1,356,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,359,322	3,963,384	3,302,272
従業員数 (人)	838	954	951

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人数を記載しております。
3 第68期第1四半期連結累計(会計)期間、第69期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	954 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	425 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
樹脂化成品	4,023,197	—
製紙用薬品	2,630,160	—
電子材料	1,095,641	—
その他	212,916	—
合計	7,961,914	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
樹脂化成品	4,677,766	—
製紙用薬品	2,900,405	—
電子材料	1,137,640	—
その他	955,471	—
合計	9,671,283	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	847,801	11.6	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、堅調な新興国向け輸出や景気刺激策に下支えされた個人消費により、生産に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は96億9千9百万円となり、前年同期に比べ23億8千6百万円(32.6%)の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は5億6千7百万円で前年同期に比べ3億4百万円(115.9%)の増益、経常利益は5億8千9百万円で前年同期に比べ2億9千1百万円(97.6%)の増益、四半期純利益は2億5千6百万円で前年同期に比べ1億3千万円(103.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(樹脂化成品)

当第1四半期における国内の塗料業界は、外装向けは天候不順の影響を受け低調な推移でしたが、自動車向けは生産回復に伴う需要の増加が見られ、全体的に大きな数量的増加は見られませんが、回復基調は持続しております。

印刷インキ業界は、数量的増減は余り見られませんが、インキ各社の個別状況により増減が見受けられました。

合成ゴム業界は自動車タイヤ生産が増加したこと等により、スチレン・ブタジエンゴム等好況でありました。

当部門の売上高は46億7千7百万円、経常利益は3億3千2百万円となりました。

(製紙用薬品)

当第1四半期における国内の製紙業界は、前年同期に比べ若干の回復傾向にありますが、前々年同期の生産量の回復までには至りませんでした。

一方海外においては、中国の紙・板紙の生産量は好調ですが、製紙用薬品の原材料価格の上昇もあり、収益面は厳しい状況であります。また、中国、豪州などアジア、オセアニア地域では、輸入パルプの値上がりにより、塗工紙の製品価格が上昇しており、日本からの塗工紙の輸出量が増大しております。

このような環境下、当部門は、原材料の値上がりなども影響しましたが、製紙用薬品の拡販、収益改善に鋭意取り組みました。

当部門の売上高は29億円、経常利益は9千7百万円となりました。

(電子材料)

当部門が関連する自動車業界では、平成22年5月の国内自動車生産量が、7ヶ月連続で前年同月を上回るなど回復基調が認められましたが、当期における国内の四輪車総需要は、日本経済の緩やかな回復が見込めるものの、エコカー購入補助金が年度前半で終了することも影響し、前年度比95.1%と予測されております。また、電機業界では、平成22年5月の民生用電子機器の出荷額が10ヶ月連続で前年同月を上回りました。

当部門の売上高は11億3千7百万円、経常利益は8千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は前期末に比べ6億2千7百万円増加しました。自己資本比率は58.5%となりました。増減の主なもの、流動資産では利益が増加したため現金及び預金が6億6千1百万円増加し、固定資産では連結子会社で工場建設用地を取得したことにより、土地が3億6千9百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が8億7百万円増加しており、借入金の約定返済に伴い短期借入金が4億2千9百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億6千3百万円となり、前連結会計年度末より6億6千1百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は17億1千9百万円（前第1四半期連結会計期間に比べ10億8千8百万円増加）となりました。これは、売上債権の増加額が3億6千6百万円あったものの、仕入債務の増加額が7億9千6百万円及び税金等調整前四半期純利益が5億5千7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、4億7千3百万円（前第1四半期連結会計期間に比べ3億1千3百万円増加）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が9千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出5億5千8百万円等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、5億9千7百万円（前第1四半期連結会計期間に比べ4億9千6百万円増加）となりました。これは、配当金の支払、借入金の返済等の資金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億6千1百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,830,000	25,830	—
単元未満株式	普通株式 123,396	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水 足671番地の4	127,000	—	127,000	0.4
計	—	127,000	—	127,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	556	548	498
最低(円)	526	457	445

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,631	3,306,465
受取手形及び売掛金	12,844,836	12,463,592
商品及び製品	1,916,270	1,824,746
原材料及び貯蔵品	2,755,261	3,269,301
その他	1,622,899	1,269,671
貸倒引当金	△48,998	△49,283
流動資産合計	23,057,901	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,006,734	※1 5,104,748
土地	8,999,460	8,630,057
その他（純額）	※1 3,429,202	※1 3,515,642
有形固定資産合計	17,435,396	17,250,448
無形固定資産	762,076	801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538,401	4,796,181
その他	786,577	1,021,063
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,311,513	5,803,779
固定資産合計	23,508,986	23,855,356
資産合計	46,566,888	45,939,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,293,519	4,486,083
短期借入金	6,124,097	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	612,073	659,939
未払法人税等	73,118	101,863
役員賞与引当金	46,210	29,470
その他	1,994,596	1,824,068
流動負債合計	14,143,615	13,655,172
固定負債		
長期借入金	1,245,202	1,143,913
退職給付引当金	644,926	665,524
役員退職慰労引当金	392,486	370,956
長期預り保証金	1,150,639	1,170,959
資産除去債務	44,393	—
その他	641,193	616,442
固定負債合計	4,118,841	3,967,796
負債合計	18,262,456	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,342,207	8,241,360
自己株式	△60,926	△60,216
株主資本合計	28,038,611	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△83,857	78,407
繰延ヘッジ損益	—	277
為替換算調整勘定	△697,346	△729,200
評価・換算差額等合計	△781,203	△650,515
少数株主持分	1,047,022	1,028,921
純資産合計	28,304,431	28,316,882
負債純資産合計	46,566,888	45,939,850

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,313,487	9,699,549
売上原価	5,532,870	7,382,810
売上総利益	1,780,617	2,316,738
販売費及び一般管理費	※1 1,517,651	※1 1,748,969
営業利益	262,965	567,768
営業外収益		
受取利息	7,470	10,816
受取配当金	18,462	27,602
不動産賃貸料	31,680	31,515
その他	34,742	45,410
営業外収益合計	92,356	115,345
営業外費用		
支払利息	47,842	46,886
為替差損	—	27,147
その他	9,066	19,289
営業外費用合計	56,908	93,323
経常利益	298,413	589,791
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,275
事業譲渡益	20,000	—
特別利益合計	20,000	16,275
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
その他	—	18,663
特別損失合計	—	48,385
税金等調整前四半期純利益	318,413	557,681
法人税、住民税及び事業税	35,766	63,887
法人税等調整額	157,878	206,034
法人税等合計	193,644	269,921
少数株主損益調整前四半期純利益	—	287,759
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,185	31,196
四半期純利益	125,954	256,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,413	557,681
減価償却費	398,713	406,052
のれん償却額	508	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,368	△522
受取利息及び受取配当金	△25,932	△38,419
支払利息	47,842	46,886
為替差損益 (△は益)	△7,047	△4,522
持分法による投資損益 (△は益)	△4,796	△5,274
有形固定資産売却損益 (△は益)	△656	662
売上債権の増減額 (△は増加)	394,183	△366,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,185	431,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△577,045	796,284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
その他	45,110	△56,666
小計	716,110	1,814,018
利息及び配当金の受取額	32,664	50,576
利息の支払額	△51,327	△52,412
法人税等の支払額	△66,787	△92,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,661	1,719,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,934	△558,808
有形固定資産の売却による収入	999	771
投資有価証券の取得による支出	△752	△9,675
投資有価証券の売却による収入	53,992	90,403
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	240	379
その他	933	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,321	△473,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,685	△430,336
長期借入れによる収入	305,510	136,050
長期借入金の返済による支出	△48,093	△93,763
配当金の支払額	△155,733	△155,715
少数株主への配当金の支払額	△35,671	△22,101
預り保証金の返還による支出	△22,040	△20,320
その他	△8,193	△11,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,907	△597,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,929	12,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,361	661,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,359,322	※1 3,963,384

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は627千円、税金等調整前四半期純利益は30,349千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,245千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,516,937千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,476,321千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額
運搬費 249,091千円	運搬費 316,128千円
研究費 304,376千円	研究費 361,832千円
従業員給与 286,311千円	従業員給与 300,004千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,363,780千円	現金及び預金 3,967,631千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△4,458</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△4,247</u>
現金及び現金同等物 4,359,322千円	現金及び現金同等物 3,963,384千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,150

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	(—)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	526,544	194,198	△35,563	△4,290	680,888	(417,922)	262,965

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,230,524	718,640	350,147	14,174	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,619	27,285	108,002	—	254,907	(254,907)	—
計	6,350,144	745,925	458,150	14,174	7,568,395	(254,907)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	663,019	△85,974	57,705	△9,918	624,831	(361,865)	262,965

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) その他……………欧州他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	721,057	456,392	14,174	1,191,625
II 連結売上高(千円)				7,313,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	6.2	0.2	16.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) その他……………欧州他

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,677,766	2,900,405	1,137,640	8,715,812	955,471	9,671,283	28,265	9,699,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,608	4,210	—	57,818	21,930	79,749	△79,749	—
計	4,731,374	2,904,615	1,137,640	8,773,631	977,401	9,751,032	△51,483	9,699,549
セグメント利益	332,836	97,486	87,238	517,560	43,449	561,010	28,781	589,791

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額144,369千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,329千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,050.33円	1,051.45円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	125,954	256,562
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,954	256,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,955	25,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第68期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)期末配当については、平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 155,715千円
- ②1株当たりの金額 6円
- ③支払請求権の効力発行日及び支払開始日 平成22年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	ハリマ化成株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第69期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。